

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
1	単	証紙レス収納推進事業	①コロナ禍において府民の生活や経済活動を維持する観点から行政のデジタル化を一層促進するため、これまで収入証紙により徴収していた手数料等について多様な納付方法を導入し、府民の利便性向上を図る ②③自動車運転免許の交付やパスポート発給等の各種手数料の納付に係るキャッシュレス決済導入等に要する経費51,069千円(端末導入費、システム改修費等) ・キャッシュレス決済(端末導入等) 41,478千円 ・コンビニ収納(システム改修等) 3,153千円 ・窓口改修等 6,438円 ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	51,069	・キャッシュレス対応レジ等の導入(47カ所) ・コンビニ納付(Web番号方式)用サイトの構築 ・コンビニ納付(納付書方式)用に財務システムを改修	HP、チラシ等を通じての周知
3	単	女性再就職支援事業	①コロナ禍の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、相談から就労までの一貫したサポートを実施 ②③ア キャリアカウンセラーによる再就職相談(6h/日×293日×3名)等に要する経費4,641千円(人件費等) イ 再就職に向けた府内各地での出張セミナー(10回)等に要する経費1,676千円(会場費、旅費等) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	6,317	・キャリアカウンセラーによる再就職相談件数:1,500件 ・出張セミナー(計10回)の総参加者:100名	HP、チラシ、広報紙等を通じての周知
4	補	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化 ②③ア 様々な困難・課題を抱える女性からの相談に対応するための経費(女性つながりサポート事業)6,292千円(委託料) イ 女性活躍支援ワンストップ拠点化した京都テルサを核にしてセーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施するための経費(女性活躍支援ワンストップ拠点推進事業)8,708千円(委託料) ウ どんな方でも気軽に相談出来る体制づくりのため相談窓口の延長やSNSを活用した相談対応を強化するための経費(女性寄り添い支援事業)3,030千円(委託料) エ 女性活躍・WLB企業応援チームが中小企業を訪問し、女性活躍とワーク・ライフ・バランスの推進のために行う支援等に要する経費7,700千円(委託料) オ 女性起業家への伴走支援(アイデアのブラッシュアップ等)や「京都女性起業家賞」による顕彰の実施に要する経費8,076千円(委託料) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	33,806	・京都府男女共同参画センターにおける相談・カウンセリング件数:2,250件 ・女性活躍支援ワンストップ拠点推進事業における相談・カウンセリング件数:2,500件 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数:580社 ・女性起業家賞応募者数:55件	HP、チラシ、広報紙等を通じての周知
5	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(医療提供体制の確保)	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療提供体制の確保を図る ②③ア 新型コロナウイルス陽性患者を受け入れた医療機関への支援に要する経費637,000千円(【軽症患者】補助上限300千円/人、【中等症患者】補助上限600千円/人、【重症患者】補助上限3,000千円/人) イ 入院医療コントロールセンターの運営に要する経費8,000千円(スタッフ人件費等) ウ 医療資材コントロールセンターの運営に要する経費10,399千円(マスク、消毒液、手袋等の資材調達・保管・配送費) エ 医療従事者等への支援(特殊勤務手当)に要する経費1,826,000千円(補助金) オ コロナ病棟の清掃・消毒等委託による医療従事者の負担軽減に要する経費47,000千円(補助金) カ 一人ひとりであった情報提供等を行うためのLINE公式アカウントの運用に要する経費330千円(サービス運用費) キ 入院医療コントロールセンター等が把握した情報管理を一元化するためのフォローアップ情報センター等の運営に要する経費1,378千円(看護職の人件費等) ク 新型コロナウイルス感染症対策に係る専門家会議等の開催に要する経費1,377千円(謝金、旅費等) ケ 新型コロナウイルス陽性患者が、入院治療後も他疾患により引き続き加療が必要となる場合等において、当該患者を受け入れた医療機関への支援に要する経費853,688千円(補助上限100千円/人) コ 入院待機ステーションの運営体制強化のための看護師等の派遣に要する経費(看護師人件費等)35,263千円 サ 保健所における疫学調査業務等の実施体制確保に要する経費24,871千円(需用費等) シ 新型コロナウイルス感染症対策に係る検体検査の運用に要する経費11,612千円(検査機器保守管理費) ス 感染発生施設への往診又はオンライン治療を行った協力医療機関・施設医等に対する協力金等の支給に要する経費1,000千円(協力金、往診経費) セ 施設医等が治療薬を投与できない施設に対する医師の派遣に要する経費1,000千円(協力金、往診経費) ソ 施設内での医療的ケアを行う看護師の施設派遣に要する経費1,000千円(看護師人件費等) タ GW・お盆・年末年始期間中や通常の診療時間外に診療及び入院受入を実施した医療機関等に対する支援に要する経費756,300千円(補助上限【診療】100千円/日、【入院受入】200千円/人) チ 診療・検査医療機関等に対する抗原定性検査キットの配布に要する経費683,940千円(委託料) ツ 入院受入医療機関の体制整備に要する経費140,000千円(補助金) テ 院内保育での学童受入等、病院が行うスタッフ確保対策に要する経費5,000千円(補助金) ト 外国人対応を行う医療機関に対する携帯型翻訳機の貸出に要する経費2,456千円(機器購入費) ナ 発熱患者の受診枠を拡充する休日診療所への助成に要する経費38,000千円(補助上限2千円/人) ニ 日曜祝日等の通常の営業時間外に薬の処方を行った薬局への助成に要する経費100,000千円(補助上限50千円/日) ヌ 新型コロナウイルス緊急連絡サービス(こころ)運用に要する経費5,034千円(サービス運用費) ④ア、エ、オ、ス、セ、タ、ツ、テ、ナ、ニ 医療機関等 イ、ウ、カ、キ、ク、ケ、コ、シ、ソ、チ、ト、ヌ 京都府 サ 保健所	③-I-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	—	R4.4	R5.3	5,190,648	新型コロナウイルス感染症患者受入のための確保病床数:961床	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
6	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会福祉施設等に対する支援)	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援 ②③ ア 市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策を徹底した事業の実施に要する経費81,721千円(補助金) ・延長保育事業:22,480千円(補助基準額250千円、89箇所) ・放課後児童健全育成事業:148,876千円(補助基準額400千円、621箇所) ・その他、一時預かり事業等:73,809千円(補助基準額300千円、142箇所) ※上記事業費の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) イ 市町村が実施する放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進に要する経費20,135千円(補助基準額500千円、179箇所) ※総事業費60,406千円の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) ウ 市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策のための改修や必要な設備の整備等に要する経費13,600千円(補助基準額1,000千円、52箇所) ※総事業費40,801千円の1/3を補助(国1/3、府1/3、市町村1/3) エ 抗原定性検査キットを京都府において備蓄し、高齢者・障害者入所施設への提供及び高齢者・障害者施設、医療機関等の従事者での抗原定性検査の実施に要する経費698,143千円 ④ ア、イ、ウ 市町村 エ 京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	813,599	<感染防止対策等を支援する施設数> ア:876箇所 イ:61箇所 ウ:209箇所 エ:19施設	市町村を通じての周知 HP等を通じての周知
7	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、保育所等が行う感染防止対策等を支援 ②③ ア 保育所等における感染症対策を徹底した事業の実施(マスクや消毒液の配布等)に要する経費21,900千円(定員19人以下:補助上限300千円、定員20人以上59人以下:補助上限400千円、定員60人以上:補助上限500千円、認可外の居宅訪問型保育事業:補助上限300千円) イ 保育所等における感染症対策のための改修や設備整備等に要する経費59,306千円(補助金、1施設1,029千円) ④ ア 認可外保育施設(京都市除く) イ 保育所、認定こども園等	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	81,206	<感染防止対策等を支援する施設数> ア:119施設 イ:80施設	市町村を通じての周知 HP等を通じての周知
8	補	児童福祉事業対策費等補助金	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策等を支援 ②③児童養護施設等における感染症対策を徹底した事業の実施(マスクや消毒液の購入等)に要する経費15,375千円(補助金) ・施設:13,999千円(14施設) ・里親:1,375千円(15世帯) ④児童養護施設等	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	15,375	感染防止対策等を支援する施設数: 14施設、40世帯	HP等を通じての周知
9	単	介護支援専門員資質向上事業	①コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援 ②③感染症対策を徹底した介護支援専門員実務研修受講試験の実施に要する経費548千円(補助金) ④京都府社会福祉協議会	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.9	R4.12	548	受験者約1,400名に対して、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策を行った上で試験を実施	市町村役場等への配架及び広報紙等を通じての周知
10	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備を実施 ②③ ア 感染症等が発生した事業所等に対する消毒や応援職員の確保、応援派遣体制の整備等に要する経費60,000千円(補助金、委託料) ・消毒や応援職員の確保:680千円×88事業所=59,600千円 ・応援派遣体制の整備:400千円 イ 障害者支援施設等が行う介護ロボットの導入等に要する経費1,575千円×4事業所=6,300千円(補助金) ④ ア 障害福祉サービス事業所等 イ 障害者支援施設等	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	66,300	ICT導入モデル事業等に取り組む障害福祉サービス事業所等:76事業所	HP等を通じての周知
11	単	スポーツ参加機会向上等事業	①コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、東京オリパラ開催を契機に参加の機運が高まっている障害者スポーツを通じた共生社会づくりを促進 ②③ ア 日常の行動範囲内(ショッピングモール、学校、企業等)での障害者スポーツ体験イベント等の実施に要する経費2,000千円(委託料) イ パラスポーツ大会の運営に要する経費7,536千円(委託料) ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.4	R5.3	9,536	・障害者スポーツ体験イベントの参加者数:200名 ・行動制限化でも可能なオンラインを活用したパラスポーツ大会の参加動画数:400動画	HP、広報紙、関係団体HP、障害者施設関係情報システム等を通じての周知
12	補	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分及び令和3年度第一次補正予算分)) ①コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施 ②③出産前妊婦に係るPCR検査費用の支援等に要する経費20千円×3,400件=67,438千円(補助金) ④妊産婦	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	67,438	PCR検査実施者数:2,000人	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
13	単	妊産婦包括支援事業	①コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施 ②③ ア 産前・産後訪問支援員による訪問型支援に要する経費1,789千円(補助金) イ 産後ケア事業の初回利用に係る利用者負担額の半額支援に要する経費1,456千円(補助金) ④ ア 市町村 イ 妊産婦	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	3,245	産後ケアを行っている全市町村で事業実施 ア 実施件数450件 イ 利用者数2,100人	HP等を通じての周知
14	単	不妊治療給付等事業	①コロナ禍において、令和4年度から不妊治療の保険適用を円滑に進める観点から、令和3年度までに終了しない治療を前提としたものに対して、費用負担軽減の経過措置を実施 ②③夫婦が実施する特定不妊治療への支援に要する経費50,167千円(補助金) ④特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	100,334	助成件数1,000件	HP等を通じての周知
15	単	子育てにやさしい風土づくり推進事業	①コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、子育てをあたたく支える風土づくりを推進 ②③子育てにやさしい風土をつくる「WE ラブ 赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発(企業等へのステッカーの配布や駅ビルや公共交通機関でのポスター掲示等)等に要する経費20,000千円(広報費等) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	20,000	ステッカーの配布枚数:100,000枚	HP等を通じての周知
16	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制を強化し、失業や休業等による自殺の未然防止を図る ②③ ア SNSを活用した相談体制強化に要する経費18,551千円(相談委託料) イ 自殺ストップセンターにおける電話相談体制強化(休日・夜間対応)に要する経費32,199千円(委託料等) ウ リスティング広告等による相談支援機関等の広報に要する経費495千円(委託料) エ こころの健康に関する府民からの電話相談対応に要する経費2,246千円(報償費、旅費) オ 民間団体が実施する電話・オンライン相談事業に対する経費2,423千円(補助金) カ 保護施設(京都府立洛南寮)における消毒の実施や感染症対策用品の購入に要する経費2,535千円(委託料、需用費等) ④ア～オ 京都府 カ (社)京都府社会福祉事業団	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	58,449	自殺死亡率(R3:14.6%)をコロナ前の令和元年(12.5%)以下にする	HP、広報誌、チラシ・カード、インターネットを活用したリスティング広告等を通じての周知
17	単	文化芸術発信強化事業	①コロナ禍の影響により、公演中止等の影響を受けた文化団体や伝統芸能を習う子どもたちの発表機会の創出を支援 ②③ ア 学生を含めたプロ・アマによる府内各地域での発表機会の創出に要する経費12,000千円×5地域=60,000千円(委託料) イ 府内文化施設等を活用した発表機会の創出に要する経費1,000千円×5公演×6箇所=30,000千円、986千円×2公演×1箇所=1,972千円 計31,972千円(委託料) ウ 小学生等による伝統文化・伝統芸能の発表機会の創出に要する経費25,000千円(委託料) ④ ア、ウ 京都府 イ 文化施設・文化団体等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	116,972	・府内各地域での発表イベントの開催件数:5件 ・府内文化施設での公演件数:60件	HP等を通じての周知
18	単	京都府公立大学法人運営費交付金	①コロナ禍においても、大学(京都府立医科大学・京都府立大学)教育の実施に支障が生じないよう学生に安全かつ十分な学習環境を提供するとともに、病院(京都府立医科大学附属病院及び北部医療センター)の医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施 ②③ ア 医科大学における感染症患者の受入体制整備及び院内の感染防止対策に要する経費108,000千円(交付金) イ 遠隔授業のためのオンライン教育環境等の維持・確保に要する経費23,000千円(交付金) ④京都府公立大学法人	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	131,000	専攻医新規採用者数:15人	HP等を通じての周知
19	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進 ②③私立幼稚園(141園)における感染症対策の徹底に必要な消毒液、サーキュレータ等の保健衛生用品の購入等に要する経費58,851千円(補助金) ・【定員59人以下】(1園):400千円 ・【定員60人以上】(131園):58,451千円 ④私立幼稚園	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	58,851	感染防止対策や事業継続を支援する保育所、認定こども園、幼稚園等の件数:141園	HP、SNS等を通じての周知
20	単	私立高等学校ICT環境整備支援事業	①コロナ禍においても教育の維持・充実を図るため、私立高校におけるICT端末の導入を支援し、ICT教育を推進 ②③私立高等学校(39校)が負担する新入生のタブレット等端末導入に要する経費32,427千円(補助金) ④私立高等学校	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	32,427	タブレット等、1人1台端末の導入着手校数:39校	HP、SNS等を通じての周知
21	単	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業	①就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が入居するなど、コロナ禍においてますます重要性が増す府民の総合的な交流拠点の事業継続を支援 ②③ ア 会議や催事の中止等により減収が発生している総合福祉施設の施設活用団体に対する支援金94,797千円(補助金) イ コロナ禍での原価価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体に対する支援金87,731千円(補助金) ウ 施設の運営助成金11,390千円(補助金) ④京都府民総合交流事業団	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	193,918	京都府民総合交流プラザ年間利用者数:600,000人	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
22	単	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業	①コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業等を開拓し、求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進 ②③ ア イベントの開催やサイトの運用による求職者と企業のマッチング促進に要する経費64,799千円(人件費、運営費等) ・事業推進に係る委託人件費(5名):25,305千円 ・業務運営費(通信費、機器リース費):1,551千円 ・イベント開催費:30,218千円 ・サイト運用費等:7,725千円 イ 離職者等を対象とした求人開拓やニーズ調査等、企業のアウトリーチ支援に要する経費79,720千円(人件費、運営費等) ・事業推進に係る委託人件費(12名):61,748千円 ・業務運営費(通信費、機器リース費):17,972千円 ウ 企業の採用力を高めるセミナーや人材定着を支援するキャリア別研修等の開催に要する経費8,769千円(人件費、運営費等) ・事業推進に係る委託人件費(1名):5,061千円 ・業務運営費(通信費、機器リース費):310千円 ・セミナー開催費:2,423千円 ・キャリア別研修開催費:975千円 ④京都府	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	153,288	訪問企業数:2,500社	HP等を通じての周知
23	単	子育てにやさしい職場づくり事業	①コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てにやさしい職場づくりを推進 ②③ ア 子育て企業サポートチーム(社会保険労務士や中小企業応援隊等)による子育てにやさしい職場づくりに取り組む企業の伴走支援に要する経費12,810千円(備品リース、企業訪問旅費等) イ 企業が行う子育てにやさしい職場づくりへの支援に要する経費25,695千円(【中小企業者】補助率1/2以内、上限500千円、【小規模事業者】補助率2/3以内、上限500千円、【複数事業者の共同実施】補助率2/3以内、上限1,000千円) ウ 子育てにやさしい職場環境づくりサービスを新たに実施する中小企業者等への支援に要する経費7,129千円(補助率1/2以内、上限3,000千円) エ 子育てにやさしい職場づくりに取り組む企業の拡大に向けた普及啓発(セミナー開催、メディア出演、WEBサイトを通じた優良事例の発信等)等に要する経費14,800千円(セミナー開催費、番組制作料等) ④ ア、エ 京都府 イ、ウ 中小企業等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	60,434	子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言件数:300件	HP等を通じての周知
24	単	多様な働き方・テレワーク推進事業	①テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援 ②③ ア 京都府テレワーク推進センターの運営に要する経費54,695千円(センター賃料、光熱水費、運営委託料等) イ 企業のテレワーク導入への支援に要する経費2,478千円(【中小企業者】補助率1/2以内、上限500千円、【小規模事業者】補助率2/3以内、上限500千円) ④ ア 京都府 イ 中小企業等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	57,173	テレワークの導入・拡充件数:150件	HP等を通じての周知
25	単	学生就職応援事業	①コロナ禍の影響により京都府内学生の内定率が低水準にある中において、教育現場と連携した定着・再就職支援の仕組みを構築し、学生の就職を促進 ②③ ア インターシップの推進及び府内企業との出会いの場を創出するイベントの実施に要する経費8,495千円(説明会開催費、運営委託料等) イ 進路指導教員等へのセミナー開催や卒業生の離職調査等を通じた府内高校生の就職・定着支援に要する経費3,763千円(セミナー開催費、調査費等) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	12,258	・個別・ミニインターンシップ企業説明会開催数:40回 ・進路指導教員等へのセミナー開催数:6回 ・卒業生向け調査回答者数:300名	HP等を通じての周知
26	単	地域消費拡大事業	①コロナ禍の影響により地域経済が厳しい状況にある中、消費喚起対策を実施し、商店街等への誘客促進や地域の活性化を図る ②③消費喚起のために商店街や商工会・商工会議所等が実施するプレミアム商品券の発行に要する経費100千円(補助率1/3以内) ④商店街団体(商店街振興組合、商店街・小売市場における共同組合・任意団体、商工会、商工会議所等)	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	100	プレミアム商品券事業に取り組む商店街等:25団体	HP等を通じての周知
27	単	新しい商店街づくり総合支援事業(国のR4予算分)	【当該事業はNo.28と2行に分けて記載 ※B' 充分分】 ①物価高騰やコロナ禍の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進し、商店街のにぎわい回復などを通じて、各店主の売上向上を図る ②③商店街等が単独又は多様な主体等と連携して行う地域課題解決に向けた取組(多機能化、DX推進等)への支援に要する経費18,134千円(【単独型】補助率2/3以内、上限2,000千円、【連携型】補助率2/3以内、上限5,000千円) ④商店街組織等	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	18,134	地域コミュニティの核として、地域の課題解決のために取り組む商店街等:【単独型】22件、【連携型】4件、【人材育成・交流】50件	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
28	単	新しい商店街づくり総合支援事業(国のR3予算分)	【当該事業はNo.27と2行に分けて記載 ※B' 充当分】 ①物価高騰やコロナ禍の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進し、商店街のにぎわい回復などを通じて、各商店主の売上向上を図る ②③ ア 商店街創生センターによる商店街の情報発信強化やニーズに応じた専門家派遣等に要する経費 9,336千円 イ 商店街関係者等が行うデジタル技術の習得支援や外部人材等との交流促進に要する経費 3,411千円 ④ ア 商店街創生センター イ 商店街組織等	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	12,747	地域コミュニティの核として、地域の課題解決のために取り組む商店街等：【単独型】22件、【連携型】4件、【人材育成・交流】50件	HP等を通じての周知
29	単	金融・経営一体型支援体制強化事業(国のR4予算分)	【当該事業はNo.30と2行に分けて記載 ※B' 充当分】 ①ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響を踏まえ、金融機関、経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援 ②③ ア 中小企業等が行うビジネスモデル転換等への支援に要する経費560,000千円 【ステップアップ枠】 ＜小規模事業者(補助率2/3以内、上限200千円)＞ ・200千円×1,000件=200,000千円 ＜中小企業者(補助率1/2以内、上限300千円)＞ ・300千円×200件=60,000千円 【チャレンジ枠】 ＜小規模事業者(補助率2/3以内、上限600千円)＞ ・600千円×300件=180,000千円 ＜中小企業者(補助率1/2以内、上限800千円)＞ ・800千円×150件=120,000千円 イ 経営相談窓口や特別経営指導員の設置に要する経費135,000千円 ④中小企業、経営支援団体等	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.4以降	695,000	金融機関、経営支援団体とともに構成する「一体型支援ネットワーク」による支援先企業数：450社	HP等を通じての周知
30	単	金融・経営一体型支援体制強化事業(国のR3予算分)	【当該事業はNo.29と2行に分けて記載 ※B' 充当分】 ①ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響を踏まえ、金融機関、経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援 ②③経営支援機関における特別経営指導員の設置及び経営支援員の不足を補う専門員派遣に要する経費105,000千円(経営支援団体への補助金) ④京都府	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	105,000	金融機関、経営支援団体とともに構成する「一体型支援ネットワーク」による支援先企業数：450社	HP等を通じての周知
31	単	危機克服対応ビジネス創出支援事業	①コロナ社会に対応した民間事業者等のビジネスモデル創出を支援し、新たなビジネスモデルが京都から次々と生み出されるエコシステムの構築を推進 ②③ ア 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議」委員をアドバイザーボードに据え、新たなビジネスモデルの創出に向けた協議・検討に要する経費3,298千円(委託費、委員報酬、会場費等) イ 事業者等が行う新ビジネス展開の支援に要する経費265,629千円 ・補助金(補助率4/5、上限50,000千円) 258,629千円 ・事務費(審査業務等委託) 7,000千円 ④ ア 京都府 イ 中小企業、小規模事業者等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	268,927	新たなビジネスモデル創出の支援件数：22件	HP等を通じての周知
32	単	「産学公の森」推進事業	①物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、産産・産学・産学公連携グループの構成企業等に対して補助金を交付し、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援 ②③産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等の一貫した支援に要する経費399,153千円(補助率1/2(設備等経費15%)以内、【Iアーリーステージコース】上限1,200千円以内、【II事業化促進コース】上限1,000千円～20,000千円、【III本格的事業展開コース】上限20,000千円超～50,000千円) ④京都産業21	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	重点交付金	⑨推薦事業メニューよりも更に効果があると考える支援	R4.4	R5.3	399,153	・Iアーリーステージコース：10件 ・II事業化促進コース：10件 ・III本格的な事業展開コース：10件	HP、SNS等を通じての周知
33	単	次世代地域産業推進事業	①物価高騰やコロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、産学連携グループの構成企業等に対して補助金の交付等を通じて、iPS、AI、ロボット等の今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、府内経済の活性化を図る ②③iPS、ロボット等の最先端技術を用いるプロジェクトの育成、事業化推進のための民間資金等獲得に向けて必要な取組の支援に要する経費及び、事業化に向けた実証業務及び技術展示交流会の委託経費45,596千円(補助率1/2以内、上限10,000千円の補助金、又は委託料)、 ④京都産業21	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	45,596	iPS等の最先端技術開発に取り組む企業数：5社	HP、SNS等を通じての周知
34	単	中小企業事業引継ぎ支援事業	①事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援等により、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援 ②③事業引継ぎに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等に要する経費5,000千円(補助率1/2以内、上限1,000千円) ④中小企業等	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	5,000	事業承継型M&A支援件数：10件	HP等を通じての周知
35	単	世界に伍するスタートアップ支援事業	①コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援 ②③大型資金調達ピッチ会の開催等に要する経費25,400千円(謝金、旅費、会場費等) ④スタートアップ企業等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	25,400	スタートアップ設立数：33件	HP、SNS等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助 単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
36	単	学校衛生環境緊急対策事業	①学校等における感染防止対策の徹底により、コロナ禍でも安心・安全な衛生環境を確保 ②③生徒が安心して授業を受けられるための夏季・冬季における教室等の換気対策・空調管理に要する経費40,800千円(電気代) ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	40,800	夏季・冬季の空調稼働時に換気対策を徹底する府立学校:60校	HP、広報誌等を通じての周知
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保 ②③ ア 特別支援学校スクールバスの増便・介助員増員に要する経費222,300千円(バス運行委託料、バス賃借料、非常勤職員報酬、共済費、旅費等) イ 府立学校における感染症防止対策の更なる強化等の支援に要する経費21,470千円(需要費等) ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	243,770	スクールバスの増便を実施する特別支援学校:9校 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、引き続き教育活動を円滑に継続する府立学校:60校	HP、広報誌等を通じての周知
38	単	学校教育活動用スクールバスの臨時運行事業	①コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保 ②③特別支援学校児童・生徒が参加する各種行事への会場移動時のスクールバスの臨時運行に要する経費598千円(バス運行委託料、バス賃借料等) ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	598	スクールバスの臨時運行を実施する特別支援学校:12校	HP、広報誌等を通じての周知
39	単	警察行政サービス・デジタルイズ事業	①コロナ禍による府民生活の安全安心等を確保する観点から、警察行政サービス等のデジタル化による府民の利便性向上や警察行政の効率化・省力化・迅速化を図る ②③ ア スマートフォン等から運転免許更新講習等を予約できるシステムの運用に要する経費8,282千円(需用費、使賃) イ 警察行政に係る各種申請のデジタル化を見据えたシステムの運用に要する経費16,500千円(使賃) ウ 会議、職員教養等をリモートで実施できる環境の整備に要する経費20,404千円(役務費、使賃) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	45,186	・運転免許更新等のインターネット予約システムの導入 ・各種申請のデジタル化件数:約25,000件 ・会議や職員教養等をリモートで実施できるシステムの導入	HP、運転免許更新通知書、警察署等の窓口での案内により周知
40	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(警察本部)	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化 ②③ ア 新規の被留置者全員に対するPCR検査の実施(約1,500人)に要する経費10,469千円(委託料、需用費) イ 留置管理業務における担当官の感染防止措置(袖付きエプロン、サージカルマスク、ゴーグル等)に要する経費3,943千円(需用費) ④府内警察署の留置施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	14,412	新規の被留置者全員(約1,500人を想定)に対するPCR検査の実施	HP等を通じての周知
41	単	営業時間短縮要請協力金支給事業	①コロナ禍で営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る ②③ ア 営業時間短縮要請への協力金に係る経費(謝金) <飲食店> ※令和3年度実施計画に一部計上済のため、差額を計上。 【第18期】2,434,823千円、【第19期】4,092,147千円 【第20期】7,407,202千円 地方負担分=上記合計13,934,172千円×0.2=2,786,834千円 イ 事務費(委託料・会場使用料)234,882千円 ・書類審査及び振込事務委託費 ・コールセンター業務委託費 ・システム構築委託費 ・印刷・広報委託費 ・府有施設における支給事務の実施により、当該施設を活用した他事業実施ができないことに伴う、代替会場確保に要する経費 ・その他書類審査業務や府有施設の現状復帰等にかかる事務費 通常分充当額=事務費計234,882千円-計画記載用事務費234,882千円=0千円 ④営業時間短縮要請に応じる飲食店、遊興施設等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.1	R5.3	2,786,834	営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に対する協力金支給件数:16,100件	HP等を通じての周知
42	単	原材料価格高騰対策等緊急支援事業	①コロナ禍、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足等により厳しい状況にある中小企業、農林水産業者等が行う事業継続のための取組等を支援 ②③ ア 生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に要する経費100,000千円(【中小企業】補助率1/2以内、上限5,000千円【中小企業グループ】補助率2/3以内、上限10,000千円) イ 専門家による省エネ診断によって、生産現場等の省エネ課題を洗い出す取組に要する経費5,085千円(補助率10/10、上限250千円) ウ 省エネ診断士の派遣による農林水産業者等の経営改善・効率化の推進に要する経費986千円(委託料) ④中小企業、農林水産業者等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.5	R5.3	106,071	・省エネ・高効率化対策コース:14件 ・共同開発等推進コース:3件 ・省エネ診断を受けた企業に対する補助金:20件	HP等を通じての周知
44	単	商店街施設省エネ化緊急支援事業	①原材料費の高騰による影響や、コロナ禍により消費が減少する中、各店主の加盟する商店街組織が設置・維持している照明のLED化等を支援し、各店主が負担する維持経費の軽減を図るとともに、府内経済の回復に向けた需要喚起の取組と更なる感染防止対策の両立を着実に推進 ②③来街者の安心・安全のために設置する施設の整備・更新等に要する経費49千円×1組織、220千円×1組織、302千円×1組織、375千円×1組織、1,000千円×4組織(補助率1/2以内、上限1,000千円) ④商店街組織	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	—	R4.5	R5.3	4,946	エネルギーコストの上昇等を踏まえ、省エネ化を図るための取組を実施する商店街組織等:20団体	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
45	単	肥料・飼料高騰緊急対策事業	①コロナ禍の長期化に加え、国際情勢の悪化による原油、化学肥料、粗飼料等原料の価格高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、化学肥料等を低減した栽培方法への転換に係る費用や、府内産粗飼料の活用等に係る輸送費、資材費等の経費を支援し、国内外の情勢等に左右されない中長期的に安定した農業経営の実現を図る ②③ ア 海外に依存する化学肥料等を低減した栽培方法の転換等に要する経費20千円/10a×336.12ha×1/2=33,612千円(補助率1/2) イ 府内産粗飼料の利用促進等に要する経費1.17千円×300ha×80個/ha×1/2=14,067千円(補助率1/2) ④ ア 複数の農業者が組織するグループ、集落営農組織等 イ 京都府農業協同組合、京都府配合飼料価格安定基金協会等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.5	R5.3	47,679	・化学肥料等を低減した栽培方法への転換面積：500ha ・府内産粗飼料の作付面積：310ha	HP、チラシ、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知
46	単	給食費高騰緊急対策事業	①コロナ禍による物価高騰等の影響を受け、府内私立幼稚園や保育園等が給食費を値上げする場合の保護者の負担軽減を図る ②③給食費を値上げして保護者負担を引き上げる場合における当該値上げ額への支援に要する経費3,622千円(補助金) ・私立幼稚園(14園)：1,446千円 ・私立保育園等(24園)：2,176千円 ④私立幼稚園、私立保育園等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R4.5	R5.3	3,622	保護者の負担軽減に取り組む幼稚園・保育園等の件数：1,002園(校)	HP等を通じての周知
47	単	物価高騰対策緊急生活支援事業	①物価高騰や長期化するコロナ禍により生活に困窮されている方々に、社会福祉協議会や大学・専門学校を通じて支援を実施 ②③ ア 生活困窮世帯に対する、市町村社会福祉協議会を通じた食料品及び生活必需品の配布に要する経費200,000千円(配布物品160,000千円、事務経費40,000千円) イ 大学・専門学校等が実施する学生生活支援のための取組(食料・生活必需品の配布等)に要する経費99,301千円(うち大学分75,101千円、専門学校分24,200千円) ④ ア 京都府社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会 イ 府内の大学法人等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.4以降	299,301	ア 配布世帯の件数：20,000世帯 イ 学生生活支援を実施する大学・専門学校の件数：85校	HP等を通じての周知
48	補	地域子供の未来応援交付金	①物価高騰やコロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施 ②③ 食料品・生活必需品の配布に要する経費30,000千円 @5,300円×1,400人×6ヶ月=45,000千円 ④ひとり親家庭	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	45,000	食料品及び生活必需品の配布人数：1,400人	HP等を通じての周知
49	単	福祉有償運送利用者緊急支援事業	①物価高騰や長期化するコロナ禍に伴う交通費の値上げを抑制するため、福祉有償運送事業者の運営経費の一部を助成し、高齢者や障害者等の利用者負担の軽減を図る ②③福祉有償運送事業者への補助に要する経費7,000千円(運行1回あたり100円、総運行回数7万回分) ④福祉有償運送事業者	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	7,000	利用者負担軽減の対象とする総運行回数：120,000回	HP等を通じての周知
50	単	物流拠点高度化・効率化推進事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小の物流事業者のデジタル化を支援し、事業継続を促すとともに、府内物流拠点等の高度化・効率化を推進 ②③府内事業所のデジタル化(在庫管理システムの導入、荷積み等のロボットの導入等)の取組に要する経費82,364千円(補助率2/3以内、上限5,000千円) ・補助金79,564千円(20事業者) ・他事務費2,800千円 ④中小企業者(物流業)	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	82,364	デジタル化の取組を行う事業者数：20事業者	HP等を通じての周知
51	単	府内産農林水産加工食品等緊急販売促進事業	①コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う小麦や飼料、燃油等の価格高騰の影響を受ける府内産農林水産加工食品等について、首都圏や府内において、販売機会の創出を図る ②③ ア 首都圏でのPR・販売フェアの開催、商談会の出店支援等に要する経費40,000千円 イ 農林水産物等関係団体等が行う府内向け販売促進活動の支援に要する経費14,610千円 ・事業者・団体への補助金1,087千円(想定経費)×10/10×12件=13,047千円 ・販売促進キャンペーンの実施(1件) 1,563千円 ④ ア 「京の食」プレミアムフードコンソーシアム イ 「食の京都TABLE」に選定されている農林水産物直売所、府内協議会、「京の食」プレミアムフードコンソーシアム	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	54,610	ア 首都圏における府内産農林水産加工食品等のPR・販売フェア：32日間 イ 首都圏における商談会：3日間 イ 販売促進活動を支援する「食の京都TABLE」事業者、農林水産物等関係協議会の件数：12件	HP、各総合庁舎、関係団体等を通じての周知
52	単	宇治茶生産省エネ推進緊急対策事業	①コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う燃油等の価格高騰により、生産コストが増加し、経営が厳しい状況にある茶生産農家を緊急的に支援し、安定した経営の実現を図る ②③低コスト化・効率化に寄与する省エネ機器の導入・設置支援に要する経費322,000千円(補助率3/4以内) 導入想定経費3,220千円×100件=322,000千円 ④茶生産農家で構成する組織等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	322,000	省エネ機器の導入を行う製茶工場数：100経営体	HP等を通じての周知
53	単	輸入飼料価格高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍や国際情勢によるコンテナ不足や、燃料価格、輸入飼料価格の高騰が長期化している中、畜産農家を緊急的に支援し、危機に強い生産体制の確立を図る ②③経営の強化、改善等の取組(コンサル導入、放牧実施、自給飼料生産の実施等)に要する経費366,062千円(補助率3/4以内、上限2,000千円、大規模農家5,000千円) 想定経費3,440千円×3/4×142件=366,062千円 ④畜産農家等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	366,062	経営強化、危機に強い生産体制の確立のための取組支援に対する申請件数：160件	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
54	単	災害時避難行動促進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた場合の避難所の定数超過など、避難に至るまでの様々な問題が顕在化する中、住民の避難行動を促進するため、災害情報をオープン化し、民間事業者等による防災情報アプリの開発等を促進するとともに、関係市町村と連携し、広域避難体制の構築に向けた具体的検討を実施 ②③ ア 府が収集している災害情報をオープン化するための京都府総合防災情報システム改修に要する経費17,595千円(委託料) イ 河川流域を考慮してブロック分けした被災エリアや被害様相に過去の災害情報を加味し、情報の精度を向上させるとともに、モデル地域において、関係市町村と地域間連携の仕組みの構築に要する経費4,297千円(委託料) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.7	R5.3	21,892	ア 民間事業者等による防災情報アプリとの連携件数: 2件 イ 広域避難体制モデル検討実施地域の市町村数: 5市町村	HP等を通じての周知
55	単	情報セキュリティあしん対策事業	①ウクライナ侵攻以降にサイバー攻撃が増加する中、コロナ禍で経営に影響が出ている中小企業や医療機関におけるサイバーセキュリティ上の脅威への対策を実施 ②③ ア 情報セキュリティ事情に精通する専門家派遣による相談実施に要する経費5,000千円 イ 情報セキュリティ対策を実施するために必要な機器等の導入に要する経費25,000千円(25件)(補助率1/2以内、上限1,000千円) ウ 医療機関における電子カルテ等への対策、サイバー攻撃にあった場合の対応などのセミナー開催に要する経費3,000千円 エ 「情報処理安全確保支援士」等の資格をもつセキュリティ専門家による医療機関へのセキュリティ対策の助言に要する経費4,000千円 オ 医療機関における情報セキュリティ対策の実施に要する経費20,000千円 ④ ア (公財)京都産業21 イ 京都府 ウエ 京都私立病院協会 オ 医療機関	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	57,000	ア 情報セキュリティ事情に精通する専門家の派遣件数: 100件 イ 導入補助の申請件数: 25件 ウ セミナーの開催回数: 2回 エ 情報管理専門家の派遣件数: 20施設 オ 情報セキュリティ対策補助の申請施設数: 20機関	HP等を通じての周知
56	単	子育て環境日本一推進条例(仮称)検討費	①コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、あらゆる主体の連携により、子育て環境日本一の実現に向けた取組を促進するための条例検討を実施 ②③子育て環境づくりに関連する府民意識の実態調査に要する経費13,000千円(委託費) ・調査、分析1回(13,000千円) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.7	R5.3	13,000	子育て環境府民意識実態調査の実施人数: 5,000人	HP等を通じての周知
57	単	産学公連携京都ママパパ応援プラットフォーム(仮称)事業	①コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるため、産学公連携によるプラットフォームを構築 ②③子育て関係ビジネス情報の発信、子育て環境向上に係る課題整理、実証・モニタリング等の実施に要する経費11,000千円(委託費等) ・プラットフォーム運営(10,000千円) ・実証・モニタリング(1,000千円) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.7	R5.3	11,000	実証・モニタリングの実施事業数: 2事業	HP等を通じての周知
58	単	学習費高騰緊急対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する児童・保護者への経済的な影響を軽減し、安心して教育を受けられる環境を維持するために、市町村が取り組む緊急対策等への臨時的支援を実施 ②③教材費の補助など学びのセーフティネットとして市町村が取り組む緊急対策等への支援に要する経費65,000千円(補助率1/2) ④市町村	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	65,000	物価高騰等の影響を軽減するための取組を実施する市町村数: 26市町村	HP等を通じての周知
59	単	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	①コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多種多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アートとテクノロジーが融合した新たな産業創造拠点の開設に向けた取組を実施 ②③ ア オープン前のプロジェクト組成、ネットワークづくり、入居企業等の誘致活動(1,277千円) ・講演者謝金 30千円 ・講演者旅費 10千円 ・会場費 571千円 ・資料作成 666千円(レイアウト作成、イメージパス作成) イ プレイベントの開催(2,123千円) ・イベント開催(企業向け) 1,547千円 ・イベント開催(地元向け) 576千円 ウ 施設運営に必要な備品の購入 600千円 ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.7	R5.3	4,000	ア 入居企業の誘致活動(東京等)回数: 8回 イ プレイベントの開催件数: 3回	HP等を通じての周知
60	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、スマートシティの実現に向けて、官民データの活用を促進するデータ流通取引市場の構築や、スマートサービスの実装を支援 ②③ ア 官民データ活用によるビジネス創出・社会課題解決の推進に要する経費 85,000千円 ・データカタログサイト開設5,000千円 ・データ取引市場とのシステム連携25,000千円 ・データ活用型地域課題解決補助金54,000千円(補助率4/5以内、上限20百万円) ・事務費1,000千円 イ デジタル技術を駆使したスマートシティの実現に要する経費166,460千円 ・各種デバイスから収集されるバイタルデータの分析129,500千円 ・サイネージによる各種情報発信等 36,960千円 ウ データ連携基盤の構築に要する経費 60,000千円 エ スマートサービスの実装に向けた外部評価等37,500千円 ④京都府等	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.6	R5.3	348,960	ア ビックデータ活用プラットフォーム加入者数150社 イ サイネージの設置台数: 5台	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
61	単	京都観光アカデミー(仮称)創設事業	①コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、持続可能な京都観光を実現するため、「京都観光アカデミー(仮称)」を創設し、観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材育成システムを構築 ②③ ア 人材育成システム構築等に要する経費6,000千円(委託費) イ 経済団体等との連携による観光人材の育成強化に要する経費4,000千円(委託費) ④(公財)京都府観光連盟	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.6	R5.3	10,000	セミナーの参加者数:10人	HP等を通じての周知
62	単	大阪・関西万博構想検討費	①コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業の活性化に資する取り組みとして、大阪・関西万博に出展するパビリオンの展示基本計画の策定等の検討をオール京都体制で実施 ②③検討会開催費、パビリオン展示基本計画等に要する経費10,000千円(委託費等) ・検討会開催費 1,000千円 ・基本計画策定費 9,000千円 ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.7	R5.3	10,000	検討会の開催回数:3回	HP等を通じての周知
63	単	未利用地活用再エネ導入促進事業	①コロナ禍において原油価格の高騰等による経費の増加を消費者に転嫁することが困難な状況にある中、中小企業等の再エネ導入による経営改善を支援するため、駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備等の導入を支援 ②③自社の未利用地を活用した太陽光発電設備等の導入に要する経費70,000千円(補助率1/2、上限5,000千円) ・10kw程度の小規模設備12件×@2,500千円=30,000千円 ・20kw程度の小中規模設備6件×@5,000千円=30,000千円 ・他事務費10,000千円 ④中小企業、医療法人、学校法人等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	—	R4.9	R5.4以降	70,000	太陽光発電設備等の導入に要する経費の補助件数:18件	HP等を通じての周知
64	単	京の未来創造PR事業	①コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び府政の重要課題の重点的なプロモーション等を実施するため、発信体制の強化や新たな広報媒体を活用した発信力の向上を図る ②③ ア テレビ(在阪準キー局)番組を活用した訴求力の向上に要する経費80,000千円 イ 電子雑誌等を活用したSNS世代への京都の魅力発信に要する経費20,000千円 ウ 公共交通機関等におけるサイネージを活用した広域的な京都の魅力発信に要する経費30,000千円 ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	130,000	広報するテレビ番組の件数:2件	HP等を通じての周知
65	単	子育て世帯緊急応援事業	①物価高騰や長期化するコロナ禍の影響などで、家計が苦しい中においても、小さな子ども達が様々なことを知り、豊かな教養を育むことができるように、絵本等の購入に使える図書カードを配布 ②③1人あたり5,000円分の図書カードの配布に要する経費742,000千円 ・5,000円×111,000人=555,000千円 ・事務費(申請・給付事務)187,000千円 ④府内在住の未就学児	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	742,000	図書カードの配布枚数:127,010人	HP等を通じての周知
66	単	道路運送事業者原油価格高騰対策事業	①コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の道路運送事業者に対し、事業継続や安定的な路線運行を支援するため、燃料費の一部を支給 ②③一時支援金の支給に要する経費341,822千円 ・軽貨物 3,000円×910台=2,730千円 ・トラック11,000円×19,778台=217,558千円 ・バス 11,000円×1,225台=13,475千円 ・タクシー10,000円×6,821台=68,210千円 ・事務費39,849千円 ④府内道路運送事業者	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	341,822	燃料購入経費の支援対象事業者数:6,000事業者	HP等を通じての周知
67	単	地域公共交通支援事業	①コロナ禍や原油価格高騰の影響が続く中、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者等に対し、燃料費高騰分等を支援 ②③令和4年度の運行に係る燃料費等のうち、燃料価格高騰前との差額相当額の支援に要する経費69,584千円(補助率10/10) ④府内乗合バス事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	69,584	R4年度の運行に係る燃料費の一部を補助した乗合バス事業者:9社	HP等を通じての周知
68	単	社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業	①コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、社会福祉施設等のコスト削減を図り、利用者負担への影響を抑制するため、施設の省エネに資する空調・換気設備の更新等を支援 ②③ ア 社会福祉施設等が行う省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費469,849千円(補助率3/4) イ 事務費(申請・給付事務)22,361千円 ④社会福祉施設等	④-I. 原油価格高騰対策	重点交付金	—	R4.6	R5.3	492,210	空調・換気設備等の導入補助施設数:500施設	HP等を通じての周知
69	単	非正規雇用女性等緊急就労支援事業	①コロナ禍における非正規雇用の解雇・離職の増加に対応するため、研修と社会人向けインターンシップによるマッチング支援を一体的に実施 ②③ ア 社会人基礎力向上のための短期間の雇用型研修の実施に要する経費 イ 研修受講生の受入を行う企業に対する助成を行い、OJT方式による実践的研修を促進するため、要する経費(補助率1/2) ア、イの合計27,000千円 ④府内中小企業等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	27,000	就職者数:100人	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
70	補	文化芸術振興費補助金	(文化資源活用推進事業) ①WITHコロナ・POSTコロナ時代の取組として、府民が文化芸術を鑑賞・体験する機会の拡充を図るため、府内各地で地域文化資源を活かした取組を展開 ②③京都府内の各地で博物館等と連携し、歴史や風土、生活文化等を題材としたアートプロジェクトを展開するに要する経費117,000千円 ア 府内アートプロジェクトに要する経費7,000千円×府内3地域=21,000千円 イ 京都まるごと芸術祭に係るコンテンツ制作費、会場設営等に要する経費90,000千円(30,000千円×府内3地域) ウ 「アート・スタート」次世代鑑賞者育成ツアー業務に要する経費6,000千円(委託料) ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.6	R5.3	117,000	・まるごと芸術祭の開催：府内3地域 ・「アートスタート」次世代鑑賞者育成ツアー：府内5地域	HP等を通じての周知
71	単	文化芸術発信強化事業	①コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁京都移転の機運醸成を図るため、効果的な広報等を実施 ②③ラジオ、新聞、雑誌等を活用した京都文化の魅力等発信に要する経費52,000千円(委託料) イ 公共交通機関等におけるサイネージ等を活用した京都文化の魅力等発信に要する経費36,027千円(広告料) ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	88,027	・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報の件数：3件 ・サイネージ等を活用した広報の件数：3件	HP等を通じての周知
72	単	京都丹後鉄道支援事業	①コロナ禍による利用者数の減少や、原油価格高騰の影響を受けている京都丹後鉄道の運行を確保するため、沿線自治体と協調し、特急車両の更新及び京都丹後鉄道への運行支援を実施 ②③特急車両の更新、運行支援に要する経費32,067千円 ④京都丹後鉄道及びその運行会社	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	32,067	京都丹後鉄道運行会社へのまん延防止等重点措置期間に係る収入補償額：29,000千円	HP等を通じての周知
73	単	「もうひとつの京都」にぎわい回復支援事業	①コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る ②③海の京都・森の京都・お茶の京都・竹の里乙訓の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーバスの販売支援に要する経費57,000千円(需用費、委託料、補助金) ④乗合バス事業者等	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.6	R4.12	57,000	周遊フリーバス販売枚数：9,000枚	HP等を通じての周知
74	単	地域の魅力を活かした観光振興事業	①POSTコロナにおける京都観光を見据え、ビッグデータの収集・分析による効果的なマーケティングやデジタル技術を活用した新しい観光サービスやコンテンツの提供など、観光分野におけるDX化を推進する。 ②③人流データや宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、コロナ禍における観光客の嗜好やニーズの変化を的確に捉えた効果的なマーケティングやプロモーションの実施に要する経費17,500千円 ・観光客の行動形態把握に係るツール導入等に要する経費8,300千円 ・対面調査等による把握 5,200千円 ・調査結果に基づくプロモーション、効果検証4,000千円 計 約17,500千円(税込) ④(公財)京都府観光連盟	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.6	R5.3	17,500	事業実施地域の観光入込客数10%増加	HP等を通じての周知
75	単	原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業(国のR4予算分)	【当該事業はNo.76と2行に分けて記載 ※B' 充分】 ①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援 ②③省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組への補助に要する経費5,528,000千円(補助率3/4、上限500千円)、事務費313,735千円 ④京都産業21	④-I. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.6	R5.3	5,841,735	省エネ対策や経営改善に関する目標を掲げて、事業継続のための取組を行う事業者：2,000件	HP等を通じての周知
76	単	原油価格・物価高騰等小規模事業緊急支援事業(国のR3予算分)	【当該事業はNo.75と2行に分けて記載 ※B' 充分】 ①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援 ②③省エネ診断士団体が主催するWEBセミナー、オンライン相談、中小企業診断士等の専門家による経営相談等に要する経費1,265千円 ④京都産業21	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.6	R5.3	1,265	省エネ対策や経営改善に関する目標を掲げて、事業継続のための取組を行う事業者：2,000件	HP等を通じての周知
77	単	府民サービス継続体制整備事業	①コロナ禍における府民向けサービスの維持を図るため、感染拡大防止に向けた取組を強化 ②③コロナ感染症対応のためのテレワーク推進及び頻繁な組織改編等への機動的な対応を可能とする庁内無線LAN環境整備等に係る経費768,530千円(委託料、購入費、使用料等) ・テレワーク環境整備費 425,232千円 ・無線LAN整備費 343,298千円 ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	768,530	モバイル端末設置台数：2,037台 無線AP機器設置施設数：90施設	HP等を通じての周知
78	単	教育体制緊急強化事業	①コロナ禍の感染症対策をはじめ、教育現場における業務が増加している中、負担軽減対策として、学校に外部人材の追加配置する取組等を支援 ②③ ア 教員業務支援員の配置に要する経費134,740千円 イ スクールカウンセラー未配置校への派遣に要する経費22,000千円 ウ まなび生活アドバイザー未配置校への派遣に要する経費15,000千円 エ 心の居場所サポーターの配置に要する経費23,000千円 ④京都府	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	通常交付金	—	R4.10	R5.3	194,740	ア 教育業務支援員の追加配置：329校 イ スクールカウンセラー未配置校への追加配置：193校 ウ まなび生活アドバイザー追加配置：240校 エ 心の居場所サポーターの追加配置：217校	HP等を通じての周知
79	単	有害鳥獣総合対策事業	①コロナ禍で大人数での猟銃を使用した有害鳥獣捕獲に制約が生じる中、捕獲班にGPS機器を貸与し、互いの位置を把握しながら捕獲活動を行うことで、少人数でも十分な安全性の確保と効果的な捕獲を実現し、農業被害の軽減を図る ②③捕獲班に貸出するGPS機器の購入に要する費用8,316千円 ・110,880円×75台=8,316千円 ④京都府	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.8	R5.3	8,316	貸出用GPS機器の設置台数：75台	HP、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助 単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
80	単	新型コロナウイルス感染症対応 情報発信強化事業	①知事と著名人の対談を通じ、京都文化の魅力や文化庁の移転時期に係る情報発信を行い、コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業等の活性化を図るほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための情報発信の強化を図る ②③ ア 対談および広告掲載に係る経費17,000千円 ・紙面購入に要する費用(新聞掲載)14,410千円 ・広告原稿作成に要する費用2,590千円 イ 記者会見における同時手話通訳、手話・字幕映像作成に要する経費1,000千円(役務費) ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	—	R4.4	R5.3	18,000	ア 全国紙への掲載:1回 イ 同時手話通訳の派遣:10回	ア 新聞広告等を通じての周知 イ 京都府HPに掲載
81	単	新型コロナウイルス感染症対策 事業(小学校・保育所等の検査 体制の強化)	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者認定時の業務継続のため、小学校や保育所等の職員の検査に必要な抗原検査キットの購入及び配布を行い、感染拡大防止を図りつつ、業務継続に向けた取組を支援 ②③ 抗原定性検査キットの購入及び配布(30,000キット)に要する経費22,331千円(需用費) ④小学校・特別支援学校・幼稚園・保育園等	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.5	R5.3	22,331	配布検査キット数:30,000件	HP等を通じての周知
82	単	スポーツ大会派遣感染症対策事 業	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、第77回国民体育大会(いちご一会とちぎ国体)及び特別国体冬季大会の参加者に対してPCR検査を実施し、感染防止対策を図る取組を支援 ②③選手・監督等のPCR検査に要する経費1,618千円(補助金) 検査参考単価@2,383円×679人=1,618千円 ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.8	R5.3	1,618	検査対象人数:679人	HP等を通じての周知
84	単	こどもの城等緊急支援事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯への支援として、子ども食堂やこどもの居場所づくりに取り組む団体及び児童養護施設等に対する支援を行う ②③ ア 子ども食堂及びひとり親家庭のこどもの居場所づくりに取り組む団体に対する支援に要する経費2,000千円 ・子ども食堂1,000円/回×700回=700千円 ・ひとり親家庭のこどもの居場所1,000円/回×1,300回=1,300千円 イ 児童養護施設が行う虐待等を理由に措置入所している要保護児童の支援に要する経費8,000千円 ・20,000円/人×対象児童数約400人=8,000千円 ④ア:子ども食堂、ひとり親家庭のこどもの居場所 イ:児童養護施設等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R4.9	R5.3	10,000	ア 子ども食堂やこどもの居場所に対する支援:2,000回 イ 対象児童数:400人	HP等を通じての周知
85	単	社会福祉施設等緊急支援事業	①コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の社会福祉施設等における、事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図るため、訪問サービス等に使用している車両の燃料費高騰分を支援 ②③支援金の支給に要する経費298,000千円 ・高齢者施設(通所)18,000円×6台×482施設≒52,000千円 (入所・訪問系)11,000円×5台×1,400施設=77,000千円 ・障害者施設(通所)18,000円×6台×574施設≒62,000千円 (入所・訪問系)11,000円×5台×709施設≒39,000千円 ・医療機関(病院)17,000円×3台×78施設≒4,000千円 (診療所)17,000円×2台×648施設≒22,000千円 ・事務費42,000千円 ④高齢者施設・障害者施設・医療機関等	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	重点交付金	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R4.9	R5.3	298,000	支援対象事業者数:3,891事業者	HP等を通じての周知
86	単	無症状者の検査環境整備事業	①コロナ禍の日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化 ②③感染拡大傾向時の一般検査事業に要する経費(令和5年3月末まで支払見込分)386,294千円(R3からの繰越で支払う分は除く) 地方負担分(令和4年度見込額)=上記386,294千円×0.2=77,259千円 ④感染に不安を感じる府民	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	通常交付金	—	R3.12	R5.3	77,259	一日当たりの検査計画値:1,430回	HP等を通じての周知
87	単	共同生産・管理事業エネルギー 価格高騰緊急対策事業(商工)	①コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける伝統産業の産地組合や、中小企業者の生産・加工工程を担う中小企業組合等に対して支援を実施し、地域産業の運営と食糧の安定生産・供給体制を確保 ②③ ア 電力・ガス・重油等のエネルギーを大量に使用して事業を行う組合等に係る年同月の電気料金から10%以上高騰した月の電気料金高騰分の支援に要する経費70,000千円 イ 伝統産業における存続危機工程に係る産地組合44,000千円 ウ 組合員の生産・加工工程を担う共同加工施設を有する組合26,000千円(補助率10/10、各月上限3,000千円、対象期間R4.4~R4.12) ④電力・ガス・重油等のエネルギーを大量に使用して事業を行う組合等	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	70,000	ア原油価格高騰により電気料金高騰の影響を受けた組合等数:4件	HP等を通じての周知
88	単	共同生産・管理事業エネルギー 価格高騰緊急対策事業(農林)	①コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る ②③ 農業水利施設を管理する土地改良区に係る前年同月の電気料金から10%以上高騰した月の電気料金高騰分の支援に要する経費20,000千円(補助率10/10、各月上限3,000千円、対象期間R4.4~R4.12) 想定経費1,697千円/月×9ヶ月(大規模1団体)+471.6千円/月×9ヶ月(その他の団体)≒20,000千円 ④土地改良区、土地改良区が管理する農業水利施設	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	重点交付金	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R4.11	R5.3	20,000	電気料金が高騰した府内土地改良区における、電気料金高騰支援に対する申請件数の割合:100%	各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
89	単	年末年始緊急生活支援事業	①原油価格・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、こどもの居場所等を通じた緊急的な支援を実施 ②③ ア 子ども食堂(28箇所)やひとり親家庭のこどもの居場所(14箇所)で感染症対策を講じて実施する年末年始の催しに要する経費3,253千円(補助金、委託料) ・子ども食堂 1,598千円 ・こどもの居場所 1,655千円 イ 年末年始におけるひとり親家庭に対する相談体制の継続に要する経費270千円(委託料) ウ 年末年始における府民や府内在勤者に対する雇用の相談体制の継続に要する経費146千円(委託料) ④ ア 京都府、子ども食堂等 イ、ウ 京都府	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.12	R5.3	3,668	・食料品や生活必需品を提供する地域団体の採択:33団体 ・年末年始の催しを実施する子ども食堂及びひとり親家庭のこどもの居場所:94箇所 ・雇用相談件数:20件	HP、広報紙、SNS、市町村・大学・関係団体等を通じての周知
90	単	原油価格・物価高騰対策緊急金融支援事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営状況の中、「伴走支援型経営改善おうえん資金」を活用して経営改善に取り組む中小企業に対し、支援金を支給 ②③経営改善に取り組む中小企業者等への支援に要する経費414,000千円、事務費64,500千円 支援金230千円/件×1,800件=414,000千円 ④府内中小企業等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.10	R5.4以降	478,500	経営改善に取り組む事業者数:1,800件	HP等を通じての周知
91	単	医療機関・社会福祉施設等光熱費緊急支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰等による経費の増加を利用者に転嫁することが困難な医療機関や社会福祉施設等に対して支援を実施 ②③光熱費の高騰による維持管理経費の増額に対応するための支援金の支給に要する経費1,465,980千円(補助率1/2) ・病院等 (有床)@15千円×30,283床≒454,000千円 (無床)@100千円×3,814施設≒398,000千円 ※一部加算措置あり ・助産所・あはき・柔整 @50千円×3,877施設≒194,000千円 ・高齢者施設等 (入所)@7千円×15,631人≒110,000千円 (通所)@3千円×10,934人≒33,000千円 (訪問)@10千円×1,140事業所≒11,000千円 ・障害者施設等 (入所)@6千円×3,393人≒20,000千円 (通所)@2千円×9,864人≒20,000千円 (訪問)@10千円×871事業所≒9,000千円 ・児童養護施設等 @4千円×394人≒2,000千円 ・保育所等 (定員100人以下)@20千円×660施設≒13,000千円 (定員101~300人)@60千円×196施設≒12,000千円 (定員301人以上)@200千円×5施設≒1,000千円 ・幼稚園 (定員100人以下)@20千円×58施設≒1,160千円 (定員101~300人)@60千円×77施設≒4,620千円 (定員301人以上)@200千円×6施設≒1,200千円 ・薬局 @10千円×1,148店舗≒12,000千円 ・公衆浴場 (重油使用)@120千円×75施設≒9,000千円 (ガス使用)@190千円×20施設≒4,000千円 (その他)@50千円×12施設≒1,000千円 他事務費156,000千円 ④医療機関、社会福祉施設等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.10	R5.3	1,465,980	支援対象事業者数:約13,000事業者	HP等を通じての周知
92	単	ものづくり関連補助事業(国のR4予算分)	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業の経営改善を図るため、事業者が行う生産性向上等に資する取組を支援 ②③プロセス見直しによる生産性向上と高付加価値化の同時実現を目指す取組の一貫支援(調査分析、体制構築、実践)に要する経費1,000千円(補助率1/2以内(設備15%以内)、上限30,000千円) ④府内中小企業等	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,000	生産性向上と高付加価値化を両立に取り組む企業数:50社	HP等を通じての周知
93	単	ものづくり関連補助事業(国のR3予算分)	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業の経営改善を図るため、事業者が行う生産性向上等に資する取組を支援 ②③ ア 経営資源(工場、工作機械、技術ノウハウ等)の共有化による企業間連携ビジネスの創出を図るための一貫支援(連携体制構築、連携事業実践)に要する経費310,000千円(補助率1/2以内(設備15%以内)、上限40,000千円) イ データを軸にした企業連携の取組推進等に要する経費1,000千円(委託料) ウ 産業クラスターのプロセス分析事業に要する経費1,000千円(委託料) ④ ア 府内中小企業等 イ、ウ 京都府	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	312,000	・生産性向上と高付加価値化のためのプロセス分析件数:10件 ・経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に取り組んだ企業数:25社 ・製造業のDXとして、データドリブンによる共同商品開発件数:2件	HP等を通じての周知
94	単	伝統産業新規展開促進事業	①コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援 ②③生産基盤等の拡充・維持に必要なハード整備に要する経費97,133千円(【新規販路開拓に向けた生産基盤の導入】補助率3/4以内、上限15,000千円、【生産基盤の維持】補助率1/3以内、上限2,500千円または5,000千円、【道具類の購入】補助率1/3以内、上限2,500千円) ④ ア 伝統産業事業者グループ イ 伝統産業事業者、産地組合等	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	97,133	支援事業者数:50社	HP等を通じての周知

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
95	単	伝統産業産地振興拠点創出事業	①コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援 ②③ア 海外展開に向けた新商品開発や販路開拓等への支援に要する経費20,571千円(補助率3/4以内、上限5,000千円) イ 和装の技術を活かした新商品開発の支援に要する経費5,000千円(補助率10/10、上限100千円) ④ア 伝統産業事業者グループ イ 伝統産業事業者等	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.8	R5.3	25,571	支援事業者数:30社	HP等を通じての周知
96	単	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業	①中小・ベンチャー企業等が入居・利用する国際的なオープンイノベーション推進拠点において、原油価格や物価の高騰等による経費負担を利用者に転嫁することが困難な施設活用団体の事業継続を支援 ②③コロナ禍での原油価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体に対する支援金30,000千円(補助金) ④京都産業21	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.4	R5.3	30,000	けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK) ・プロジェクト集積数:延べ34件 ・年間利用者数:65,000人	HP等を通じての周知
97	単	スマートけいはんな活動強化事業	①コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、スーパーシティ構想を通じて、豊かで快適な社会を実現 ②③スマート技術やデータを利活用した実証実験事業への支援に要する経費10,600千円 ・補助金 1,000千円×10件=10,000千円 ・事務費 600千円 ④中小企業等	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	通常交付金	—	R4.4	R5.3	10,600	「スマートけいはんなプロジェクト」に新規参画する中小企業等:1社	HP等を通じての周知
98	単	農林水産業経営強化緊急支援事業	①コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者の経営改善を図るため、農林水産業者等が行う経営体質強化等に資する取組を支援 ②③農林水産業者等が行う生産コスト削減や販売力強化につながる取組に要する経費200千円×150事業者=30,000千円(補助率2/3以内、上限200千円) ④農林水産業者、農林水産業者が組織する団体等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R5.2	R5.4以降	30,000	経営体質強化につながる取組数:150経営体	HP、チラシ、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知
99	単	私立学校省エネ推進緊急対策事業	①コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、私立学校のコスト削減を図り、学校負担への影響を抑制するため、学校内の備品・設備の省エネ化を支援 ②③学校内の備品・設備の省エネ化(更新等)に要する経費30,000千円(補助率3/4、上限400千円) ④私立小学校、私立中学校、私立高等学校	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R5.3	R5.4以降	30,000	事業実施校数:76校	HP等を通じての周知
100	単	文化施設運営助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少している、文化芸術の拠点となる府民利用施設の事業継続を支援 ②③催事の中止等により減収が発生している文化施設の施設活用団体に対する支援に要する経費66,159千円 ④ゼミナールハウス、陶板名画の庭、文化芸術会館、府民ホール、京都文化博物館、堂本印象美術館	③-I-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	66,159	支援実施施設数:5施設	HP等を通じての周知
101	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業) ①コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保 ②③府立学校における感染症防止対策の更なる強化等の支援に要する経費179,500千円(需要費等) ④京都府	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	—	R5.3	R5.4以降	179,000	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、引き続き教育活動を円滑に継続する府立学校:60校	HP等を通じての周知
102	単	新型コロナウイルス感染症対応強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化 ②③ア 新型コロナウイルス感染症対策本部運営業務等に従事した職員の時間外勤務手当、管理職特別勤務手当1,000千円 イ 新型コロナウイルス感染症への対応に必要な事務経費及び光熱水費1,000千円 ④京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,000	新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催回数:6回	HP等を通じての周知
103	単	京都耕畜連携システム構築事業	①肥料・飼料の価格高騰や入手困難化により、厳しい経営状況にある耕種農家及び畜産農家に対して、双方が連携し飼料作物と堆肥を循環させる耕畜連携のシステム構築を図る ②飼料作物と堆肥の広域流通に係る保管経費・輸送経費への補助 ③保管経費:100千円/月×6月(収穫以降の半年間)×1箇所(丹後)=600千円 輸送経費:輸送経費×2/3×1,440t(各作物720t)=7,600千円 ④農林水産業者、農林水産業者が組織する団体等	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R5.3	R5.4以降	8,200	広域流通による飼料作物と堆肥の相互利用を実施した件数:5件	HP、チラシ、各総合庁舎・市町村・関係団体等を通じての周知
104	単	無症状者の検査環境整備事業	①コロナ禍の日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げ、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化 ②③感染拡大傾向時の一般検査事業に要する経費(令和5年4月以降支払見込分)1,326,647千円(R3からの繰越で支払う分は除く) 地方負担分(令和4年度見込額)=上記1,326,647千円×0.2=265,329千円 ④感染に不安を感じる府民	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	—	R3.12	R5.4以降	265,329	一日当たりの検査計画値:1,430回	HP等を通じての周知